

東京カンテイ 「マンションデータ白書 2014」発表

首都圏新築マンションの新規分譲は前年比-24.7%の52,455戸 全国は92,551戸で5年ぶりに10万戸を割る
 三大都市圏、北海道、東北、九州は2割~3割減少 消費増税の反動減大きく

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	14年前年比
北海道	1,526	2,010	1,803	2,262	1,292	57.1%
青森県	10		55	48		—
岩手県	103		203	20	125	625.0%
宮城県	925	574	1,292	1,134	405	35.7%
秋田県	72				20	—
山形県	72	51	63	4	12	300.0%
福島県	252	52		311	345	110.9%
東北	1,424	677	1,613	1,517	907	59.8%
茨城県	184	377	721	418	421	100.7%
栃木県	201	254	191	127	183	144.1%
群馬県	221		214	231	186	80.5%
北関東	606	631	1,126	776	790	101.8%
埼玉県	5,759	5,987	5,432	7,048	4,446	63.1%
千葉県	4,140	3,653	4,877	5,247	5,044	96.1%
東京都	33,859	35,496	37,883	43,609	32,655	74.9%
神奈川県	12,456	13,747	13,341	13,733	10,310	75.1%
首都圏	56,214	58,883	61,533	69,637	52,455	75.3%
新潟県	246	196	150	128	154	120.3%
富山県		239		184	147	79.9%
石川県	39	100	136	294	127	43.2%
福井県	189		57		53	—
山梨県	100	56		25	59	236.0%
長野県	160	292	134	336	285	84.8%
北陸・中部	734	883	477	967	825	85.3%
岐阜県	15	393	278	221	133	60.2%
静岡県	1,127	1,140	1,374	968	582	60.1%
愛知県	4,575	6,343	5,572	5,639	4,628	82.1%
三重県	295	96	209	136	46	33.8%
中部圏	6,012	7,972	7,433	6,964	5,389	77.4%
滋賀県	519	547	702	833	317	38.1%
京都府	2,271	1,873	2,101	2,441	2,715	111.2%
大阪府	15,161	14,396	17,513	14,710	10,043	68.3%
兵庫県	5,398	5,491	6,300	6,267	4,561	72.8%
奈良県	384	473	744	1,068	253	23.7%
和歌山県	110		44	268	61	22.8%
近畿圏	23,843	22,780	27,404	25,587	17,950	70.2%
鳥取県		54	94	38	117	307.9%
島根県	103		156	131	119	90.8%
岡山県	650	858	728	988	343	34.7%
広島県	1,576	2,633	2,238	2,585	2,214	85.6%
山口県	417	415	795	815	586	71.9%
中国	2,746	3,960	4,011	4,557	3,379	74.1%
徳島県	101	91	110	28	165	589.3%
香川県	420	405	454	354	255	72.0%
愛媛県	372	412	383	510	403	79.0%
高知県	68	264	208	353	148	41.9%
四国	961	1,172	1,155	1,245	971	78.0%
福岡県	4,710	4,625	5,426	7,921	4,738	59.8%
佐賀県	63	200	222	371	384	103.5%
長崎県	209	538	607	456	437	95.8%
熊本県	286	511	907	623	460	73.8%
大分県	396	323	708	560	398	71.1%
宮崎県	177	164	288	408	359	88.0%
鹿児島県	240	563	695	444	561	126.4%
九州	6,081	6,924	8,853	10,783	7,337	68.0%
沖縄県	551	659	960	1,817	1,256	69.1%
全国	100,698	106,551	116,368	126,112	92,551	73.4%

●首都圏(1都3県)

2014年の首都圏全体の新規供給戸数は52,455戸と、2013年の69,637戸と比べて24.7%減少した。都県別に見ると東京都は32,655戸で前年比25.1%減少、神奈川県は10,310戸で24.9%減少、埼玉県は4,446戸で36.9%減少、千葉県は5,044戸で3.9%減少。千葉県以外はいずれも大幅に供給戸数を落としており、4月の消費増税に加え、建築コスト高騰による価格高、日用品や食料品の値上がりなど生活に係るコスト高が重なり需要が減退した。

●近畿圏(2府4県)

近畿圏は17,950戸と2013年の25,587戸から29.8%減少した。府県別に見ると、大阪府では10,043戸と前年比31.7%減少、兵庫県では4,561戸で27.2%減少、京都府は2,715戸で11.2%増加、滋賀県は317戸で61.9%減少、奈良県は253戸で76.3%減少、和歌山県は61戸で77.2%減少と、京都府以外は大幅な減少となった。近畿圏では円安の進行が中小企業や工場の経営を直撃し、他の圏域より減少圧力が高かったとみられる。

●中部圏(東海4県)

中部圏は5,389戸と2013年の6,964戸に比べて22.6%減少した。愛知県は4,628戸で前年比17.9%減少、4年ぶりに5,000戸を割った。岐阜県は133戸で39.8%減少、三重県は46戸で66.2%減少、静岡県は582戸で39.9%減少した。依然として愛知県以外の県には新規供給が少なく、愛知県および名古屋市への一極集中が進んでいる。

新築マンションの分譲戸数の集計方法変更について

左表の「全国都道府県別 新築マンション分譲戸数推移」の集計方法については、昨年(2013年)までは、価格および専有面積が判明している住戸のみを集計対象としていたが、本年からより実態に即した集計を行うため、分譲した事実を確認した物件の分譲戸数を合計する方法に改めた。分譲戸数の集計方法変更は過去に遡って実施した。

発行 株式会社 東京カンテイ
 リリース日 2015年1月29日(木)

※本記事の無断転載を禁じます。